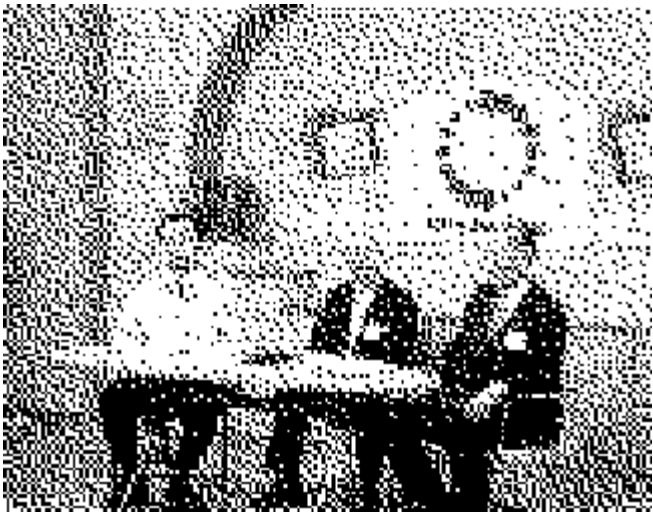


スタジオでの小澤委員長、塚田氏、斎藤氏（右から）



生涯顧客の獲得、提案営業へ向けて

## A G ネット研修を開催

### 活力ある電気工事業界へ

全日電工連では、電気工事業界の活性化及び同業界の構造改革の推進には提案型技術営業への取り組みが不可欠であるという認識の下、その条件整備及び具体的なステップとツール作成を重要事業として推進してきた。これら事業のさらなる浸透を図るため、2月5日我々、雇用能力開発機構（AG ネット）を利用して、提案型技術営業を通じたストック需要掘り起こしと新規分野への進出の実例・実践例を紹介した。生涯顧客の獲得を目指し、顧客の立場に立った提案営業へ向けて行動を起こす指針を提起した。

このセミナーは、電気工事業者における新規事業分野の開拓に向けて、新規事業分野の開拓は提案型技術営業を前提として、これを電材営業企画部課長、斎藤一馬に、電気工事業界を取り巻く環境変化と需要動向をにらんで全日電工連が進めてきた提案型技術営業に効果的な新規事業開拓のノウハウを学ぶ事を目的で実施した。

講師に小澤浩二全日電工連技術経営委員会委員長、塚田成夫松下電工株式会社営業部長、電材営業企画部課長、斎藤一馬に、電気工事業界を取り巻く環境変化と需要動向をにらんで全日電工連が進めてきた提案型技術営業に効果的な新規事業開拓のノウハウを学ぶ事を目的で実施した。

このセミナーの様子は、東京・墨田区のアビリティガーデン、施設内のスタジオから通信衛星回線を通じて、全国47ヶ所にある雇用能力開発機構都道府県センターに集まった約750名の組合員や青年部、一般の参加者にもリアルタイムで放映された。

放映の冒頭挨拶に立った小澤委員長は、全日電工連が推進している提案型技術営業は、皆様方が日頃からやっておりますこと何ら変わりません。顧客のニーズに合った営業を展開していくためには、顧客の疑問、考え方に對して深く入りこむことによって信頼関係が構築されるわけです。今日

「まずは実践、継続してやり続けること、そして顧客の立場に立った営業をする。これが大事」と高橋理事長。組合各社がパンフレットやアンケートを持ってお客様を訪問。その結果をもとに支部長会議を重ね、成果があがらないなどの声が出て、どのように提案型技術営業をすすめるかを再検討。何度も顧客を訪問し、きめ細かく接することで信頼関係を構築していくことに努めた。

高橋理事長は「トップ自らが行わないとついでにない。やる気を起こすことが

山形県工組「まずは実践、継続してやり続けること、そして顧客の立場に立った営業をする。これが大事」と高橋理事長。組合各社がパンフレットやアンケートを持ってお客様を訪問。その結果をもとに支部長会議を重ね、成果があがらないなどの声が出て、どのように提案型技術営業をすすめるかを再検討。何度も顧客を訪問し、きめ細かく接することで信頼関係を構築していくことに努めた。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

## ストック需要の掘り起こし

### 実践例紹介

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

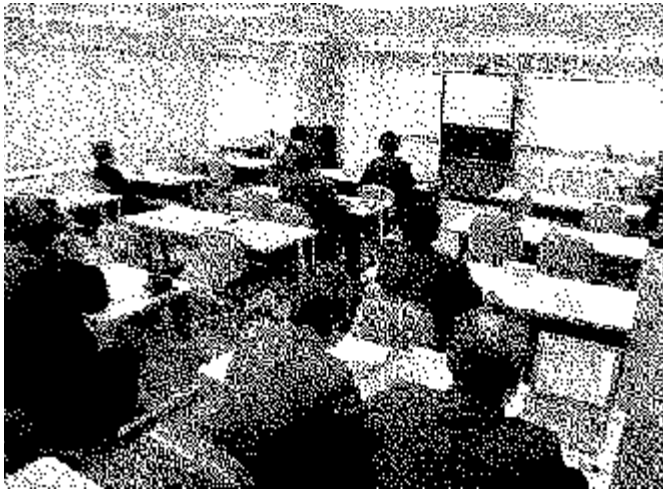
北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。

西川支部長は顧客へのPRについて「そんなに難しいことではない。人よりちょっと一歩踏み出すだけ

山形・北海道など

大事」と意識改革を強調した。

北海道苫小牧支部自分がやらなければ、自分でやらなければという危機意識を持つ西川支部長。まず顧客に電気に親しみを持ってもらおうと考えたときに浮かんだアイデアがキャンペーンソング。町を走る際に曲を掛け続けたところ、町の人達に徐々に浸透、問い合わせも増え、キャンペーン普及に非常に役立つものとなった。



全国の青年部員や組合員向けリアルタイムで放送された

## 広告スペース

**全日電工連**  
全日本電気工事業  
工業組合 連合会

URL  
<http://www.znd.or.jp>  
E-mail  
[zennichi@znd.or.jp](mailto:zennichi@znd.or.jp)

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014  
東京都港区芝2-9-11  
全日電工連会館 1 F  
TEL 03(5232)5861  
FAX 03(5232)6855

## 広告スペース

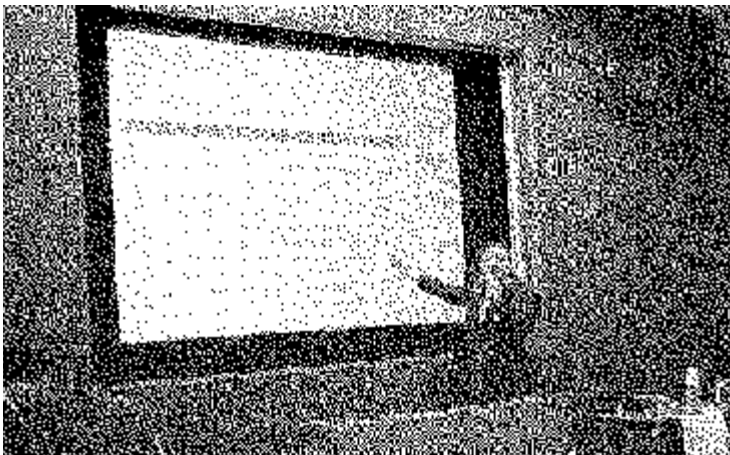
# 全国青年部 協議会

# 代表者会議開かれる

47 都道府県の代表、一同に



全国 47 都道府県電工組から各々  
代表が出席



大画面を使って提案型技術営業の重  
要性を訴える



会に出席した徳住全日電工連会長  
(右)と関本副会長 (左)



講師の斉藤賢氏



講師の大門孝氏



講師の米沢寛氏



北野勝宏氏 (鳥取)



大西英彦氏 (愛媛)



配島一策氏 (埼玉)

2月、11日峨、12日我の二日間、静岡県裾野市内の花日本電気協会裾野研修センターにおいて全日電工連全国青年部協議会代表者会議が開かれた。全日電工連執行部から徳住一郎会長、関本副会長が出席、青年部は全国47都道府県電工組から各々代表が出席して開かれた。また、全日電工連の重要事業項目の一つである提案型技術営業へ向けての条件整備というテーマでの実践例の発表や講演も行なわれ、全日電工連は青年部も含め提案型技術営業の具体化に向けて動き出した。

代表者会議は會津圭一郎 提案型技術営業へむけての幹事(東北・山形)の司会 条件整備にむけた対策を積進行の下スタート。島田勝 極的に展開していく。

利幹事(中部・愛知)の開 会の辞、配島一策代表幹事 (全関東・埼玉)の代表幹 事挨拶に続き、徳住一郎全 日電工連会長は今回の青年 部協議会開催趣旨として、 「全日電工連では、重点事 業項目の一つとして平成11 年度から3カ年度にわたり 実施してきた電気工業産 業雇用高度化事業は、業界 の構造改革を図る上で誠に 重要な事業であり、そのテ ーマである電気工業界の一 策としてガス、水道関連の

資格取得対策についても、 取り組んでいきたいと考え ております。

次代を担う優秀な後継者 諸君には、本日の討論会に おいて新しい技術集団とし て夢と希望を持って新しい 電気工業界を目指してあ らゆる角度から大いに議論 していただき、長期的な展 望で全日電工連ひいては電 気工業界全体がいかにあ るべきかを見据えていただ

策氏(関東・埼玉)の満了 野憲一郎氏(中国・広島) が選任された。

千葉、藤原治氏(関西・奈 良)の満了に伴ない坂本仁 氏(関西・和歌山)、北野勝 宏氏(中国・鳥取)の満了 に伴い高野憲一郎氏(中国・ 広島)、大西英彦氏(四国・ 愛媛)の満了に伴ない吉井 和幸氏(四国・高知)がそ れぞれ着任し承認された。

會津圭一郎氏(東北・山形)、 松下義則氏(北陸・富山)、 彦代表幹事(四国・愛媛)

で収益改善を踏まえ、電 気工業界が抱えている現 状と課題について会場の参 加者からも活発に発言があ り、業界の活性化に向けて、 提案型技術営業に積極的に 取り組み、まずは自分自身 が実践する。これが重要で ある」との認識を再確認し た。

翌12日我には「青年部の 活動と全日電工連の組織に ついて」をテーマに第二部 を開き、栗田博昭幹事(全 九電協、佐賀)の司会の下、 配島、大西、北野各代表幹 事がこれまでの青年部の活 動と全日電工連との関わり 方について、最初は義務感 が勝っていたが、次第に使

命感へと変わってきた。」、 最後は大西英彦代表幹事 による全体の会議総括、北 野勝宏氏の「種をまかねば 実にはならない。ぜひこの種 を地元に持ち帰り役立てて いただきたい。」という閉会 の辞で幕を閉じた。

## 徳住会長挨拶 提案型営業で 不景気を乗り越えよう

# 広告スペース

業 界 活 性 化 会  
委 員 会

# 研修会講師の養成を急ぐ

組織全体での意思統一が重要

全日電工連は2月7日画、の講師を養成しており、研  
業界活性化委員会(旧雇用 修会講師の養成については、師に開催ブロックの講師候  
高度化委員会、尾池一仁委 平成15年度よりブロック毎 補者を2、3名をつける形  
員長代理)を開催。  
提案型技術営業へ向けて  
の条件整備を推進していく  
上で、技術経営委員会が中  
心となって進めている『で  
んき 元気』キャンペーン  
とを混同してしまっている  
工組があることなどから、  
両事業の明確な説明の徹底  
が急がれており、今後研修  
会のカリキュラムや進行ス  
ケジュール、研修内容の統  
一性を持たせるため、技術  
経営委員会及び保守管理委  
員会と連携し対応していく。  
また、スムーズに同事業  
を進めていくため、全国各  
地で今後開催される研修会  
について本年 11月に広島市

講習内容も提案型技術営  
業の各都道府県や事業所  
の成功事例や資料としてア  
イデア集の配布などを検討  
している。

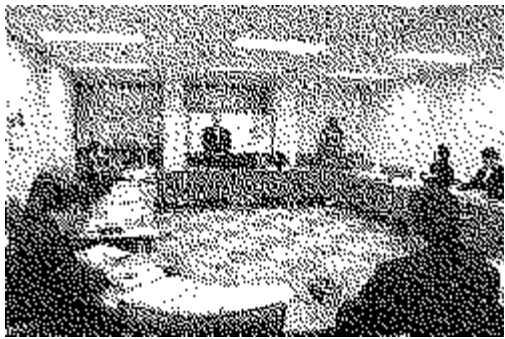
講師による基調講演や実践  
した組合員による体験発表、  
全日電工連監修によるパン  
フレット『挑戦！提案型技  
術営業で収益改善』の解説  
などをプロジェクターを使  
用するプレゼンテーション  
形式にすることなどを検討  
しており、1会場30人前後  
が効果的としている。

技 術 経 営 会  
委 員 会

## 各工組への周知を

提案型技術営業を推進 徹底

2月14日画技術経営委員  
会(小澤浩二委員長)が開  
かれた。  
中心となった議題は地上  
デジタル放送に伴うアナ  
ログ周波数変更対策の一環  
として実施する工事につ  
いて(別掲)。該当する各工  
組に積極的に取り組むよう  
すめていく。  
『でんき 元気』を先頭に  
立ってこの事業を推進し  
ていくことを改めて確  
認した。  
また14年度電  
気工事業務の範囲の改定案  
については、掛金をあけず  
に摘要範囲を広げよう見  
るとともに課題をあげ、  
直しを進めている。将来的  
な電気工事業界全体像を視  
野に入れた「全日電工連新  
第三者賠償制度」を確立す  
べく検討をしている。



『でんき 元気』を先頭に立って推進している

総 務 委 員 会

## 全国大会の計画案を検討

第三者賠償制度の見直し進む

2月18日峨、総務委員会  
で開催予定の第20回電気工  
事業全国大会の概要、スケ  
ジュール(案)などにつ  
いて討議を行い、順調に準備  
が進んでいる報告がなされ  
た。  
また、第21回以降の大会  
開催地と実施の見直しにつ  
いて、これまでの全国大会  
を振り返り、反省点を検討  
中。

また、第21回以降の大会  
開催地と実施の見直しにつ  
いて、これまでの全国大会  
を振り返り、反省点を検討  
中。

## 技術員数の実態 調査工組が実施 本番はこれから

アナログ周波数変更工事 積極的な取り組みを

政府(総務省)では、全  
国的に2006年末までに  
は地上デジタル放送を開始  
する方向で、2003年か  
ら2005年にかけて段階  
的にUHF等で受信する地  
域を対象とするアナログ周  
波数変更等の諸対策を講じ  
ることとなっている。  
その一環として全日電工  
連では総務省(旧郵政省)  
並びに調査委託会社の依頼  
により、46都道府県電気工  
事工業組合の協力のもと、

傘下の各組合員を対象にア  
ナログ周波数変更対策工事  
にかかわる技術員数の実態  
調査を実施した。  
政府の計画が当初予定よ  
り遅れたが、今後急速に計  
画が進められる予定である  
なお、このUHF等で受信  
する地域を対象とするアナ  
ログ周波数変更対策につ  
いては、関東地区(茨城・栃木・  
群馬・埼玉・千葉・東京・  
神奈川)、東海地区(愛知・  
三重・岐阜)、近畿地区(滋

アナログ周波数変更に関する対策経費等について

ブロック名	(送信対策局所計) 送信対策経費	(受信対策局所計) 受信対策経費	通常対策		混信対策		( + ) 総経費
			世帯数計	経費見積計	世帯数計	経費見積計	
北海道	6 (19)	9 (19)	4	8	害害	1	15
東 北	7 (31)	11 (25)	2	2	害害	9	18
関 東	35(114)	552 (86)	113	271	27	281	587
信 越	10 (21)	8 (39)	1	2	害害	6	18
北 陸	10 (21)	10 (17)	3	7	害害	3	20
東 海	18 (41)	34 (34)	13	18	1	16	52
近 畿	17 (65)	161 (66)	50	81	7	80	178
中 国	66(147)	144(132)	45	70	5	74	210
四 国	50(103)	160 (89)	41	75	9	85	210
九 州	125(279)	353(294)	78	127	29	226	478
沖 縄	害害	害害	害害	害害	害害	害害	害害
(チャンネル変更対策)							1,800

賀・京都・奈良・大阪・和  
歌山・兵庫及び一部香川県  
島嶼部)から開始。そのう  
ち、一部地区(東京都多摩  
地域の一部地区・栃木の一  
部地区)については200  
3年2月から開始される見  
通しだが、本格的には20  
03年4月以降開始の見通  
しである。また、関東・東海・  
近畿以外の地域については、  
第二段階として少し遅れて  
開始の予定である。

広告スペース

保守管理業務  
インタビュー

保守管理契約を拡げ提案型  
技術営業に結びつけよう

大阪府電気工事工業組合常任理事  
共同保守管理委員会委員長 瀧 本 周 一

組合として組合員への具  
体的な取り組みなど教えて  
ください。

私も大阪電気工事業  
工業組合では、パンフレッ  
ト『保守契約のしおり』や  
冊子『保守管理業務規定・  
運営規定』を全日電工連発  
行の『電気とわたしたち』

と併せて各支部の幹事会等  
で配布しております。また、  
電気使用安全月間中に各支  
部で設ける電気に関する無  
料相談所にてPRしており  
ます。

民間施設に比べ公共施設  
の新規契約が比較的多いよ  
うですがその理由はどんな  
ことが考えられますでしょ  
うか。

大阪府電気工事工業組合のプロフィール



瀧本周一氏

所在地…大阪府北区本庄東  
2 丁目 3 番 38 大阪府電気工  
事技術会館 3 階  
組合員数…3,300 名(平  
成 15 年 1 月現在)

保守管理技術者数…1,600 人(登録ベース)  
所属事業所数…1,000  
事業所(全事業所の 1/3、  
登録ベース)

保守管理業務の推進体制  
ホームセンター部会保守  
管理委員会を中心に府  
下 14 支部に保守管理委員会  
を設置。

授与式後の記者会見では  
ISO 取得した企業の代表  
の方たちも、ISO 取得に  
よって更なる品質の向上に  
努め、社会的な信用をアッ  
プし、今後の業務展開の大  
きな糧としていきたい」と  
意気込みを語っていた。

7 社合同による取得は画期的

埼玉県電工組

ISO 合同認証取得

2 月 18 日峨、埼玉県電気  
工事工業組合は同組合の会  
館において、組合員である  
電気工事会社 7 社の ISO  
9001 認証登録証合同授  
与式を執り行った。

この ISO 9001 は品  
質保証の国際規格として、  
大企業を始めとして多くの  
企業が取得を目指している

なか、昨年の 6 月にこのプ  
ロジェクトが発足し、わず  
か 7 ヶ月で 7 社すべてが認  
証取得を果すこととなった。

このように 7 社合同によ  
る短期間の取得は例をみな  
別指導が 5 回、そして審査

いほど、画期的な出来事で  
ある。今回の ISO 取得は、  
単独で取得した場合にかか  
るコストを半分に抑えられ  
る。同じ目標を共有するこ  
とで ISO 取得という目標  
を達成しやすい。そして競  
争意識による相互啓発とい  
うメリットがある。

しかし、取得までの道の  
りは平坦なものではなく、  
紆余曲折しながら ISO 取  
得に努め苦労したことも多  
い。また、コンサルタント  
合は時のリーダーとして、今  
後も組合員に ISO 取得を  
する予定を掲載する。

受注実績が年々具体的に  
なってきた。公共施設には何か特別な  
PR をしていますでしょうか。

電力会社にも協力してい  
ただいて官庁施設の中で一  
般電気工作物に該当する  
施設を調べまして、各担当  
課別のリストと見積書を作  
成します。そして、毎秋の  
各担当課の予算案ヒアリン  
グが始まるまでにそれを持  
参し、予算枠に入れるよう  
に折衝します。組合として  
官庁への入札指名願いは絶  
対必要で、まず予算化して  
もらうためのアプローチが  
必要だと考えております。

民間施設と公共施設との  
アプローチの仕方には違い  
がありますか。

逆の場合もありますが、  
民間はまず自分の得意先を  
訪問してメンテナンスから  
保守管理契約の受託を進め  
ていくといった流れが有効  
だと思います。

ただ今あえて相違点を述  
べましたが、どちらかとい  
えば共通点のほうが多いと  
思います。

まず『でんきとわたした  
ち』や『保守管理契約のし  
おり』を使い概略を説明し、  
次に具体的な業務規定、運  
営規定をもつて点検報告書  
のサンプルを見せてアプロ  
ーチする。そして保守管理  
業務のメリットである電  
気に関する相談、事故の予  
防、事故発生時に迅速に対  
応できる損害賠償制度に  
ついてなどをアピールする  
などのアプローチが有効だ  
と思います。



晴れ晴れとした表情で授与式に臨む代表者たち

広告スペース



前年度比約5、000人増

電気試験センター

合 格 者 乃 人 皆 回 復

# 平成14年度 第一種電気工事士 試験結果

電気技術試験センターは、筆記試験が平成14年10月7日、全国18会場において、また、技能試験が全同試験委員会において等価

国14会場において、一斉に実施された平成14年度第一種電気工事士試験の結果を発表した。

電気的に致命的な欠陥が40

試験結果については、実技試験が48点以上、実技試験結果については、実技試験が配点40点から欠陥の種類ごと（1箇所につき、試験結果通知が送付された他同試験センターのホームページ

受験状況は、技能試験受験有資格者18、664人（筆記免除者7、571人）が20点以上とすることが決定された。また、同試験センターでは同HPへの受験者のアク

験し受験率は93・9%。合格者の内訳を年齢別にセス増に対応するため、臨  
 合格状況は、技能試験受 見ると26、30歳が2、99  
 験者17、517人に対し2名(29・4%)、次いで31  
 10、188人が合格し、39歳が2、301名(22  
 合格率58・2%であった。6%)、21、25歳が1、97  
 また、総申込者37、868名(19・4%)とここ数

年変化は見られない。最高年齢者は73歳、最若年者は15歳、女性には76名が合格している。

試験結果については合否に関わらず受験者全員に試験結果通知が送付された他、同試験センターのホームページ（HP）でも受験番号による試験結果を検索でき、合格基準も掲載されている。

また、同試験センターでは同HPへの受験者のアクセス増に対応するため、臨時に合否検索用の専用HPを開設しており、合否検索にはこの専用HPの利用を呼び掛けている。

平成 15 年度  
電気工事士試験

## 実施上の変更について

## 指定工具を追加

試験センター

平成15年度実施の電気工事士試験より左記の変更が行なわれる。

及第第二種の単位作業試験において、「指定工具」以外の工具の使用が禁止されて
ヤ及びリングスリーブ用圧着工具 JISC 9711

両1982・1990・1

1. 試験実施回数の変更に  
いたが、平成15年度より電  
動工具を除くどの工具でも  
(注) 1.リングスリーブ  
997適合品

従来、第二種電気工事士試験では筆記試験及び技能試験とも「午前部」と「午後部」に分けて2回実施していたが、平成15年度より同じ試験時刻で1回の実施となる。

使用が認められる。なお、実技試験及び単位作業試験に最低限必要と考えられる工具を左記のとおり指定工具として定めた。

「平成15年度用の指定工具」(参考)

の圧着には、リングスリーブにJISに適合する圧着マークが刻印されることが求められ、上記規格のリングスリーブ用圧着工具を用いればこれに適合する。

詳細については、各試験

2・単位作業試験における  
工具指定の見直しについて  
ペンチ、ドライバ（プラス、  
マイナス）、ナイフ、スケー  
ル、ウォータポンプブライ  
ド、第一種の実技試験  
の受験案内書で確認のこと

詳細については、各試験の受験案内書で確認のこと。

(单位:人,%)

支部名	総申込者	受験者	受験率	合格者	合格率
	筆記免除者を除く				
	A	B	B / A	C	C / B
北海道	1,373	699	95.1	392	56.1
東 北	3,427	1,811	95.6	998	55.1
関 東	9,477	5,642	92.6	3,355	59.5
中 部	3,376	2,099	94.6	1,239	59.0
北 陸	1,313	666	95.0	438	65.8
関 西	4,196	2,567	92.8	1,466	57.1
中 国	1,296	802	94.6	483	60.2
四 国	1,626	1,032	93.9	558	54.1
九 州	3,562	1,925	95.4	1,088	56.5
沖 縄	643	274	93.8	171	62.4
合 計	30,289	17,517	93.9	10,188	58.2

(備考：率は，小数点以下第2位を四捨五入)

## 試験センターHP

<http://www.shiken.or.jp>

合否検索用専用 H P

<http://www.shiken.on.arena.ne.jp>

山形県工組後援

15、  
16日に『住宅フェア』開催

山形県山形市の山形る。

ヒックウイングにおいて、毎年来場者は二日間間で1万人を超える同県最大級のイベントで、今年は「爽やかに、木の香優しい山形の住まい。」をテーマにマゾゾーン僣体展示ゾーン僣イラスト展示ゾーン僣情報PRゾーンが開催され

3月15日(土)、16日(日)の両日にわたり、山形県電気工業組合後援の『やまがた住宅フェア2003』主催：山形県山形会場

フリーマーケット  
ショー・儀屋内  
ト儼などが開催さ  
れる。

住宅設備機器  
や各種建築材料  
の展示・専門家に  
よる住宅相談が  
行なわれるほか、  
山形県工組も出  
展する。

# 広告スペース

電 気 技 術 者 試 験 セ ン タ

第一種合格者は 53 人  
前年比 22 人減

主任技術者試験結果

奇電気技術者試験センタ  
は、平成 14 年度第一種及  
び第二種電気主任技術者試  
験最終結果を発表した。  
一次試験は平成 14 年 8 月  
24 日臥に全国 11 会場であ  
た二次試験は同年 11 月 24 日  
蚊に全国 10 会場で実施され  
た。  
第一種電気主任技術者試  
験(以下第一種)の総申込  
者数は 1、853 名(内一  
次試験免除者 306 名)で  
前年度(1、793 名)に  
比べ、60 名(前年度比 3・  
3%)増。第二種電気主任  
技術者試験(以下第二種)  
の受験申込者数は 10、1  
68 名(内一次試験免除者  
1、647 名)で前年度 9、  
411 名)に比べ、757  
名(前年度比 8・0%)増  
加した。  
一次試験の合格状況を見  
ると、第一種は受験者数 1、  
389 名(前年度 1、32  
8 名)に対し 332 名が合  
格し、合格率は 23・9%  
(同 24・6%)。第二種は受  
験者数 7、405 名(同 6、  
889 名)に対し 1、85  
5 名(同 1、931 名)が  
合格し、合格率は 25・1%  
と、合格者数は前年比 22  
人減となった。一方、第二種は  
受験者数 3、502 名(同  
3、023 名)に対し 64  
1 名(同 370 名)と合格  
者は過去最高となり、合格  
率も 21・4%(同 12・2%)  
と同試験がスタートした平  
成 9 年度以来最高水準の合  
格率を記録した。  
総申込者数に対する二次  
試験の合格率は、第一種で  
は 2・9%(同 4・2%)、  
第二種では 6・3%(同 3・  
9%)となっている。

平成 14 年度第一種電気主任技術者試験支部別申込者・受験者・合格者数 (注)率は小数点以下第 2 位を四捨五入

(単位:人、%)

支 部 名	申 込 者			筆 記 試 験					技 能 試 験					合格 率 (総申込者に対 する二次試験 の合格者の割 (Ⅰ/Ⅲ))
	一次試験 申込者 (A)	一次試験 免除者 (B)	総申込者 (C=A+B)	申込者 (一次試験免 除者を除く) (D=A)	受験者 (E)	受験率 (E/D)	合格者 (F)	合格率 (F/E)	受験有資格者 (一次免除者 +一次合格者 (G=B+F))	受験者 (H)	受験率 (H/G)	合格者 (Ⅰ)	合格率 (Ⅰ/H)	
北海道	45	90.0	14	31.1	30	28	93.3	2	7.1	3.1	88.5	1	4.3	1.6
東 北	85	86.7	17	20.0	28	26	92.9	5	19.2	4.6	100.0	4	12.5	4.2
関 東	521	86.3	128	24.6	237	221	93.2	21	9.5	2.9	92.5	38	16.2	5.4
中 部	179	89.1	35	19.6	66	61	92.4	8	13.1	3.4	93.3	5	7.1	2.2
北 陸	83	90.2	23	27.7	40	39	97.5	2	5.1	1.9	97.1	5	14.7	5.0
関 西	239	90.5	70	29.3	124	114	91.9	11	9.6	3.5	92.0	12	11.5	3.9
中 国	78	92.9	19	24.4	36	30	83.3	2	6.7	2.0	91.2	3	9.7	3.1
四 国	43	87.8	6	14.0	15	13	86.7	0	0.0	0.0	100.0	2	8.7	3.1
九 州	111	88.8	20	18.0	35	34	97.1	2	5.9	1.4	95.0	5	13.2	3.8
沖 縄	5	71.4	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0	0	0.0	0.0
全国計	1,389	88.2	332	23.9	611	566	92.6	53	9.4	2.9	93.4	75	12.7	4.2

平成 14 年度第二種電気主任技術者試験支部別申込者・受験者・合格者数 (注)率は小数点以下第 2 位を四捨五入

(単位:人、%)

支 部 名	申 込 者			筆 記 試 験					技 能 試 験					合格 率 (総申込者に対 する二次試験 の合格者の割 (Ⅰ/Ⅲ))
	一次試験 申込者 (A)	一次試験 免除者 (B)	総申込者 (C=A+B)	申込者 (一次試験免 除者を除く) (D=A)	受験者 (E)	受験率 (E/D)	合格者 (F)	合格率 (F/E)	受験有資格者 (一次免除者 +一次合格者 (G=B+F))	受験者 (H)	受験率 (H/G)	合格者 (Ⅰ)	合格率 (Ⅰ/H)	
北海道	301	64	365	301	270	89.7	69	25.6	133	120	90.2	26	21.7	7.1
東 北	554	92	646	554	485	87.5	117	24.1	209	188	90.0	34	18.1	5.3
関 東	3,333	655	3,988	3,333	2,840	85.2	734	25.8	1,382	1,170	84.7	252	21.5	6.3
中 部	1,407	208	1,615	1,407	1,244	88.4	270	21.7	482	421	87.3	83	19.7	5.1
北 陸	383	89	472	383	344	89.8	87	25.3	174	148	85.1	29	19.6	6.1
関 西	1,109	266	1,375	1,109	934	84.2	256	27.4	526	433	82.3	85	19.6	6.2
中 国	415	73	488	415	389	93.7	93	23.9	164	146	89.0	31	21.2	6.4
四 国	265	67	332	265	237	89.4	65	27.4	131	112	85.5	42	37.5	12.7
九 州	713	125	838	713	632	88.6	158	25.0	286	244	85.3	57	23.4	6.8
沖 縄	41	8	49	41	30	73.2	6	20.0	15	11	73.3	2	18.2	4.1
全国計	8,521	1,647	10,168	8,521	7,405	86.9	1,855	25.1	3,502	2,993	85.5	641	21.4	6.3

表されている。  
ホームページアドレス  
http://www.shiken.or.jp  
試験結果検索専用アドレス  
http://www.shiken.on.arena.ne.jp

広告スペース

ENEX  
2003

# 地球環境とエネルギーの調和展 家庭からビジネスまで豊かに する省エネ・新エネルギー

東京、大阪で  
7 万 5 千人

奇省エネルギーセンター及び新エネルギー・産業技術総合開発機構主催、省エネルギー月間である 2 月に主要行事として毎年開催されている日本最大の総合エネルギー展示会である ENEX「第 27 回地球環境とエネルギーの調和展」が 2 月 6 日から 8 日まで東京の臨海副都心にある東京ビッグサイトで開催された。同展は、省エネルギーや地球環境保全に関する機器・システム・素材技術・情報・製品・サービス等が集まるイベントで今年で 27 回目を迎える。

同展では「ビジネスと生活」を豊かにする省エネルギーと新エネルギーをテーマに、国民各層に対する省エネルギーと地球環

境保全の意識の高揚並びに会場に同展示会のシンボルとして、究極の省エネモデル住宅「省エネハウス」を建設し、ハウス内にてエネルギー供給システムや住

宅建材、設備機器をはじめ IT 技術を用いた家庭用エネルギーマネージメントシステム「HEMS」やネットワーク家電など最新の省エネシステムを紹介。また、「住まいと暮らし」

「くるま」「ビジネス」「地域」「マーケット」のゾーンが設置され、家庭からビジネスまで、さまざまな省エネ、新エネをテーマごとに幕を閉じた。

各分野の最新技術や機器を展示。

電気事業連合会などの団体、電力会社、メーカー、環境関連企業等が多数出展しており、各ブースでは出展者と来場者との熱心なやり取りがあらわらこちらで見受けられ、省エネルギーに対する高い関心を感じさせた。



各ブースは省エネに関心のある来場者で賑わう



手を触れても熱くない IH クッキングヒーター

平成 14 年分

## 2 年連続前年下回る

持家、分譲減少し総戸数 115 万戸

全建築物の着工床面積は、1、312 万㎡で前年同月比 6・9% 減（前月は 5・0% 減）で 7 ヶ月連続減少している。

公共建築主は 85 万㎡（前年同月比 4・6% 減）と先月の増加から再び減少に転じた。

民間建築主は、居住用 8

3 6 万㎡（同 4・2% 減）、

非居住用 3 9 2 万㎡（同 12

8% 減）ともに 2 ヶ月連続

減少しており、全体でも 1、

2 2 7 万㎡（同 7・1% 減）

と 2 ヶ月連続減少している。

民間建築主を用途別に見

ると、店舗 8 6 万㎡（同 8・

0% 増、15 万㎡連続の増加）、

工場 8 1 万㎡（同 15・7% 増、

2 1 万㎡振りの増加）ともに

増加したものの、事務所が

3 0 万㎡（同 5 0・0% 減）と

先月の増加から大幅に減少

し、倉庫も 4 9 万㎡（同 8・

3% 減）で先月の増加から

再び減少したため、全体で

は減少となった。

住宅着工統計調査報告

12 月の新設住宅着工戸数

は、持家、貸家、分譲住宅

とも減少となったため、全

体でも 9 2、1 8 4 戸（前

年同月比 3・4% 減）と 2 ヶ

月連続の減少。着工床面積

も 8、0 9 8 千㎡（同 4・

8% 減）で 7 ヶ月連続減少

している。

内訳を利用関係別にみる

と、持家は民間資金による

ものが 2 3、0 6 7 戸（同

18・9% 増）で 3 8 月連続

増と依然好調なものの、公

庫融資によるものが 3、0

0 7 戸（同 5 6・7% 減）と

3 5 ヶ月連続の減少となった

国土交通省 12 月分

### 住宅着工 2 ヶ月連続減

民間持家は依然好調

建築・住宅着工統計

国土交通省総合政策局は、平成 14 年分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。居住用 1 0、8 1 5 万㎡（同

4・0% 減）、非居住用 5、

1 0 3 3 万㎡（同 5・4% 減）

ともに減少しており、計 1

万㎡で前年に比べ 4・8% 減

減少しており（前年比 9・

6% 減）、昨年比 2 年連続

の減少となった。

民間建築主の非居住用を

用途別に見ると、店舗が 9

8 8 万㎡（同 23・0% 増）

と前年の減少から再び増加

したものの、事務所、工場

倉庫が減少し、事務所 6 0

2 万㎡（同 17・5% 減）、工

場 8 5 3 万㎡（同 25・3% 減）、

倉庫 6 7 0 万㎡（同 5・

1% 減）といずれも 2 年連

続減少している。

住宅着工統計調査報告

平成 14 年の新設住宅着工

戸数は、貸家が増加したも

の持家、分譲住宅が減少し

総戸数 1、1 5 1、0 1 6

戸（前年比 1・9% 減）、着

工床面積 1 0 4、7 6 3 千

㎡（同 4・6% 減）とも

に 2 年連続の減少。

となっており、全体でも 3

7、2 4 4 戸（同 3・0% 減）と 2 ヶ月連続の減

分譲住宅は、戸建が 1 0、2 2 8 戸

4 0 3 戸（同 7・3% 増）

と 16 ヶ月振りに増加したも

の、マンションが 1 5、

6 2 4 戸（同 14・1% 減）

の減少となつ

利用関係別にみると、貸

家は公的資金による着工が

7 9、1 7 3 戸（同 11・2

% 減、3 年連続減）、民間資

金による着工 3 7 0、9 1

9 戸（同 6・2% 増、3 年

連続の増加）と、全体では

4 5 0、0 9 2 戸（同 2・

7% 増）で 2 年連続増加し

ている。

一方、持家は公庫融資に

よる着工 5 6、3 6 2 戸（同

55・3% 減、3 年連続の減

少）、民間資金による着工 2

2 3、9 4

8 6、0 5 2 戸（同 20・1

% 増、3 年連続の増加）と

全体では 3 年連続減少とな

平成 14 年度分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表（単位：戸、%）

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年	戸数	対前年	戸数	対前年	戸数	対前年
		同月比		同月比		同月比		同月比
合 計	1,151,016	1.9	367,974	4.9	450,092	2.7	323,942	4.4
北海道	48,187	1.2	14,610	8.9	26,572	7.4	6,040	14.2
東北	70,876	6.4	31,973	7.0	30,395	3.9	7,845	12.7
関東	477,345	0.4	125,372	4.2	170,774	5.0	178,125	0.5
北陸	38,910	3.8	20,341	1.3	14,972	6.0	3,395	1.4
中部	133,068	5.5	53,989	4.4	54,471	8.1	23,740	2.3
近畿	183,793	2.1	50,381	3.7	57,537	10.6	74,878	9.0
中国	54,052	5.5	21,273	5.0	23,662	1.4	8,475	20.5
四国	30,284	0.4	13,143	4.0	12,949	7.6	3,897	8.9
九州	100,829	2.8	33,443	8.2	49,510	2.6	16,663	6.0
沖縄	13,672	1.5	3,449	6.5	9,250	9.3	884	29.1
首都圏	395,214	1.8	82,920	4.3	138,271	8.4	171,527	0.1
中部圏	133,068	5.5	53,989	4.4	54,471	8.1	23,740	2.3
近畿圏	183,793	2.1	50,381	3.7	57,537	10.6	74,878	9.0
その他地域	438,941	4.0	180,684	5.6	199,813	0.1	53,797	11.4

広告スペース



# 将来の生活設計お手伝い

## お得で安心！国民年金基金制度

全 日 電 工 連  
国 民 年 金 基 金

### 事業主は国民年金第1号被保険者 まず事業主の方々へお勧めを！

電気工事業国民年金基金では、平成 3 年 9 月の設立から「加入者一万人」確保を目指し毎年目標数を設定して取り組んできたが、苦節 11 年にして第一の目標である「加入者一万人」に到達した。同事務局では、「各都道府県役職員による事業周知の努力が年度ごとの加入促進に繋がっている」と感謝している。

#### スケールメリット生かした安心の制度

日本経済は長引く深刻な不況のなか、日本社会構造加入促進を施していただき、年金基金制度であり、他の役職員一同感謝しておりま

ど非常に厳しい局面にあり、全日電工連では、優れたですが、各都道府県の関係多くの事業を取り入れて組合員へ、合員の皆様にお薦めして参る福利厚生事業の積極的なりました。その一つが国民

#### 経済環境の低迷して いる今こそ福利厚生に注力

良質の福利厚生事業を備えている団体であると誇りに思っております。

皆様ご存知のとおり、同制度は公的な制度として最もメリットを備えた商品であり、加入して一ヶ月以上掛金を納付すると年金受給期待して止みません。今は

掛金の増減も可能であるといった他の制度にはない商品であります。

社会構造等の変化など新たな業種への取り組みも大変わであると推測いたします

が、全国 5 万事業所が結束して事に当たれば、新しい前途が開かれるものと強く

会経済環境が低迷している時こそ、福利厚生事業の推進を積極的な方法を持って取り組んでいただくことが大切ではないでしょうか。

厚生年金基金や国民年金基金には多くの方々が関心を寄せていただいておりますので、役職員の独断と偏見で社会情勢や事業収入を判断することなく、積極的な個別面談を重ねて、その事業所や個人の収支状況を把握して、福利厚生事業をお薦めすることが大切であると思っております。

では、平成 14 年現在の国民年金基金加入促進状況を申し上げますと、石川県、

佐賀県、富山県をはじめ加入促進に積極的な取り組みをなさっている組合は、全体の 5 分の 1 程度であり、

これのままで年度に比較して最低の状況にあります。多くの方のご尽力で設立していただきました国民年金基金は、存続の危機とま

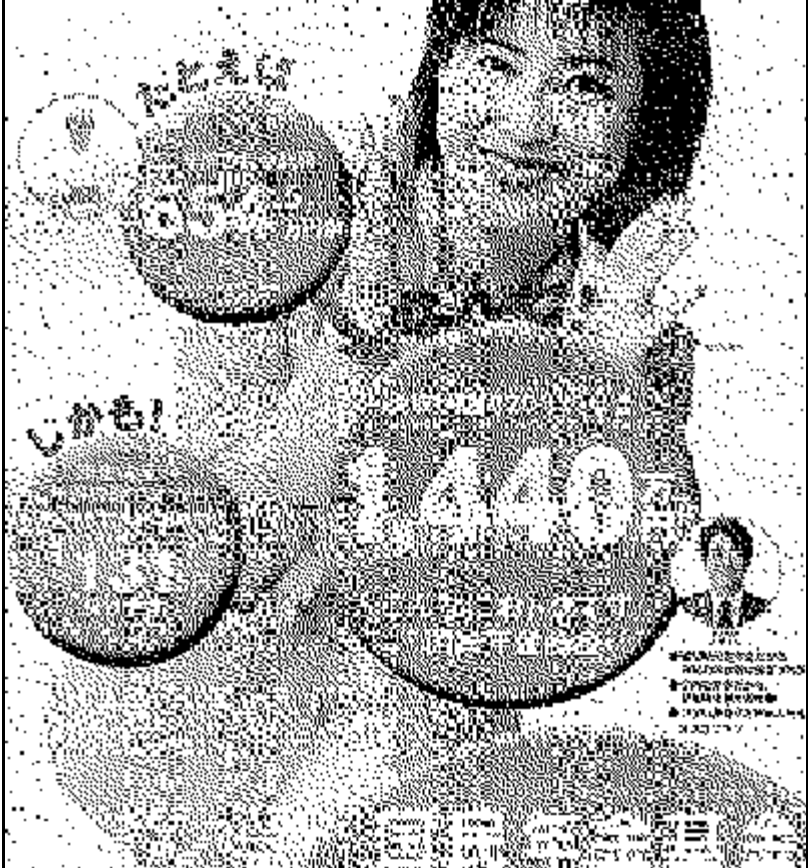
必ずや国民年金基金への加入を希望する方々がいることを忘れず、国民年金第一号被保険者である事業主の方々への積極的なお薦めを一日も早くしていただくことを希望して止みません。

組合員の結束力を示す時期ではないでしょうか。また、この時期こそ福利厚生事業の推進を図る絶好の時期であると思料いたします。

厚生年金被保険者を抱える法人事業所の皆さんにあつては厚生年金基金に加入し、また、国民年金に加入の方々は国民年金基金へ加入するよう努めていただきたいと存じます。

厚生年金基金と国民年金基金の仕組みを深く理解して資産の増加を図るために新規加入員の増員を図る方策や資産運用の方法を積極的に検討するよう努めて、多くの組合員に貢献できるようにしていただくことが肝要であります。また、社

自営業のみならず！  
おすすめする理由が  
あります。



役・職員の皆様へ、加入促進事業にご協力を！

## 広告スペース



# 広告スペース

# 広告スペース

中小企業の再生支援協議会

全国に先駆け福井県で立ち上げ

中小企業庁

中小企業庁では、厳しい常駐する。経済状況や不良債権処理の加速化などで中小企業が経営破綻に追い込まれる事態を回避するために、金融セーフティネット対策のほか事業再生支援、創業・起業展開への挑戦支援、商店街や中心市街地の活性化、そして全国各地の商工会議所等への「中小企業地域再生協議会」設置など、中小企業の再生へ向けての様々な支援策を講じているが、2月7日画に福井県において全国で最も早くこの「中小企業再生支援協議会」が設置された。

総務省

インターネット利用状況  
ブロードバンド780万加入

総務省総合通信基盤局は、平成14年12月末時点でのインターネット接続サービス利用者数の推移（速報）を発表した。



インターネット人口は爆発的に増加している

のほかに企業再生実務に経験のある銀行出身者と中小企業診断士などの専門家が

加入者数も前月比50万加入増の56万4千5百加入となっており、平成14年は毎月30万加入増が続いていることから平成15年2月の発表では600万加入を超える勢い。CATV網を利用したインターネット接続サービス加入者数も195万4千加入と200万加入が目前であり、携帯電話端末による加入者数も順調な伸びを示しており、952万加入と6,000万加入に迫っている。

資源エネルギー庁

総需要電力量速報  
業務用、対前年比4.8%増

ガス事業部電力市場整備課は、平成14年12月の総需要電力量速報を発表した。電気事業者の販売電力量に自家発自家消費等を加えた平成14年12月の総需要電力量は803億kWhで、対前年同月比2.4%増となった。

このうち、一般電気事業者10社の販売電力量は681億kWhで同2.1%増、共火等は17億kWhで同6.0%増、自家発は104億kWhで同2.8%増。

一般家庭で使用される契約区分（従量電灯）を含む電灯計は、1月から12月にかけての気温が前年に比べ低めに推移したことにより、暖房需要の増加が見られたが、検針期間が前年に比べて短かったことなどから21億kWhで同0.4%減となっている。

また、オフィスビル等が主な需要先である業務用電力は、需要数（契約kW数）の伸びが低調であったものの、低気温による空調設備の稼働増などから12億kWhで同4.8%増であった。

産業用需要である大口電力需要は、アメリカ向けの輸出が自動車を中心に増加したことなどにより、繊維を除くほとんどの主要業種で堅調に推移したことから、336億kWhで3.7%増と前年実績を上回ったが、全体的に生産が弱含みであることから、前年を上回っている最近の状況が今後とも維持されるか否かは不透明だ。

また、新規事業者である特定規模電気事業者7社の販売電力量は1億5千万kWhで、電力小売自由化部門（特定規模需要）に占める割合は0.85%であった。

フンパア



インターネット接続サービス別加入者状況

	DSL	FTTH	CATV網	携帯電話端末
	利用者数（加入）	利用者数（加入）	加入者数（万加入）	加入者数（万加入）
1 月末	1,787,598	12,337	133.4	4,943.8
2 月末	2,076,302	18,188	139.9	5,033.6
3 月末	2,378,795	26,400	145.6	5,192.5
4 月末	2,699,285	34,930	153.3	5,297.0
5 月末	3,028,556	50,930	156.7	5,371.4
6 月末	3,300,926	68,600	162.6	5,464.6
7 月末	3,610,199	84,903	171.0	5,559.4
8 月末	3,915,740	99,404	175.8	5,634.7
9 月末	4,223,216	114,608	180.0	5,711.3
10 月末	4,639,545	138,030	185.2	5,777.1
11 月末	5,117,867	172,344	190.1	5,843.2
12 月末	5,645,728	206,189	195.4	5,952.7

会員  
計報

病死者その他

- 五十鈴電気 田中克己様 53 田中電気商会  
【福井】鯖江市中野町 田中正博様 46 町  
【福井】鯖江市中野町 東灘電機工業所  
【茨城】水海道市山田町 敏森幸雄様 72  
松枝電気商会 松枝竹次郎様 76 一幸電気商会  
【茨城】下館市下岡崎 市川利雄様 62  
松枝竹次郎様 76 遠藤昭二様 75  
【茨城】下館市下岡崎 村松電気商会 村松忍様 71  
坂場隆様 73 村松忍様 71  
【栃木】小山市高崎 瑞浪電気商会 瑞浪電気商会  
浅川芳三様 73 成瀬光義様 79  
【栃木】下都賀郡岩船町 塚原英雄様 68  
桜井電設 桜井和雄様 58 塚原英雄様 68  
【栃木】小山市大字中久喜 堀田田電氣 打田四郎様 74  
【群馬】吉岡町下野田 群北電業所 森田耕次様 57  
【群馬】千代田区上中森 大川電気商会 大川唯平様 92  
【岩手】上閉伊郡大槌町 中島電気 中嶋敏夫様 62  
【秋田】本荘市館前 サガ電設 嵯峨秀一様 43  
【山形】山形市五十鈴 三協電機工業 宮本大輔様 58  
【東京】国分寺市日吉町 堀EENAカネ 中根尚様 59  
【埼玉】鴻巣市本町 大坂【大阪市西成区津守 日光電設産業 与那覇行吉様 52

総需要電力量速報平成 14 年 12 月分

		電力量（百万 kWh）						14 年 年集計
		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
一般電気事業者販売電力量	定額電灯	59	61	62	64	68	70	791
	従量電灯	A・B	14,457	21,514	17,554	13,658	16,013	196,715
		C	3,000	3,884	3,369	2,991	3,392	39,836
	その他電灯	575	616	638	668	756	771	8,311
	選択約款	852	1,057	963	946	1,228	1,285	12,343
	電灯計	18,943	27,133	22,586	18,327	21,457	21,585	257,996
	業務用電力	14,650	17,431	15,999	13,192	12,275	12,824	160,595
	小口電力	9,704	12,542	11,074	9,071	8,707	8,775	111,349
	高圧電力B	6,835	6,451	6,430	6,262	6,046	6,023	72,700
	その他電力	989	1,047	905	872	1,096	1,170	14,098
一般電気事業者販売電力量	電力計	32,179	37,471	34,408	29,397	28,125	28,792	358,742
	電灯電力計	51,122	64,603	56,994	47,724	49,582	50,376	616,739
	特定規模需要	19,527	18,769	18,583	18,501	17,676	17,727	213,560
	合計	70,650	83,373	75,577	66,224	67,258	68,104	830,299

広告スペース



# 青年部相互の連携と団結

## 全九州電気工事業協会

## に貢献

来 年 度 で  
節目の10年目

有限責任中間法人全九州電気工事業協会青年部協議会（栗田博昭会長）は平成6年に発足し、来年度で節目の10年目を迎える。九州各県の青年部の相互連携と団結を強め組織に貢献して行くことを目的とし、全日電工連事業運営への協力はもとより、現在まで九州各県における高齢者住宅無料点検の実施を始め、各種研修会の開催、平成12年にはアメリカ・シリコンバレー研修を行うなど、若さあふれる発想と行動力で活動を行ってきた。特に、全九州電協青年部協議会・研修会は各県工組青年部会員の交流と活動情報交換の場として、各県持ち回りにより毎年1回開催している。

今回の全九州電協青年部協議会・研修会には、各県工組青年部長を始め、佐賀県工組青年部有志さらには全九州電協から岸田会長、勝葉、中島副会長、佐賀県工組からは全九州電協の顧問でもある古賀理事長、宮園、渋谷、福岡、陣内の各副理事長ら総勢36名が出席した。研修会の冒頭岸田全九州電協会長が「組合活動は若さが基本であり、真面目に取り組んでいただき頑張ってもらいたい」と、また古賀佐賀県工組理事長からは、他のブロックに負けないよう講演会を開催した。

### 各県青年部の活動状況

#### 福岡県

福岡県（東政弘会長）

北九州市にある八幡支部青年部は平成14年5月10日（金）ゴルフクラブを改造した杖330本を同市八幡西区に寄贈した。不要になったゴルフクラブを地元にある環境センターの協力を得て仕事の合間を縫って約3ヶ月かけて作製。八幡西区内の各市民福祉センター33カ所を通じ、希望され

#### 佐賀県

佐賀県（栗田博昭会長）

県設備設計事務所協会との意見交換会を平成14年11月25日（月）に開催。産業廃棄物の処分費算出方法や県工事における竣工検査時の提出書類の内容についての更新、ISO取得に向けた対応などを協議し、また、天井開口補強やスリッパ補強、点検口など図面に無い部分の金銭トラブルなどの問題などを調整し、電気工事業界と設備設

計業界とのスクラム強化を確認した。

#### 熊本県

熊本県（中川雄雄会長）

熊本県工組青年部ET委員会、青年部のホームペーを開設した。ホームページ（HP）はこれからのマルメディア時代に必要不可欠なものであり、また、今年も、第12回チャリティゴルフ大会を平成14年11月28日（木）に開催し、例年同様大分県福祉保健部障害福祉課（寄贈先については大分県が考慮して決定）を通して車椅子2台を寄贈した。

クリスマスイルミネーションの飾り付けを行った。「青年部だからできる社会奉仕事業」として昨年7年度まで1回にわたり毎年チャリティゴルフ大会を開催しており、その収益金をもとに車椅子を2台づつ福祉団体に寄贈している。

#### 鹿児島県

鹿児島県（前田吉伸会長）

昨年9月、鹿児島県工組青年部は、ボランティアの一環として全国に先駆けて行ない現在では九州各県において行なわれている恒例の高齢者住宅無料点検を鹿児島県下一円で実施した。鹿児島支部では昨年9月8日（日）、「敬老の日」を前に実施した。当日、13班に分かれて計7戸の鹿児島市内の独居老人宅を訪問し、訪問先では電気設備を一つ一つ細かく点検した後、切れていた蛍光灯の取替えや配電盤の点検など会話を交わしながら行なった。作業終了後、配電盤に点検済シールを貼り、敬老の日のプレゼントとしてタオルや携帯ラジオなどの記念品を贈呈したお年寄りの方々から、「人暮らしにとってこのような点検・交換は大変ありがたいです」と感謝の言葉をいただいた。

#### 宮崎県

宮崎県（島田博良会長）

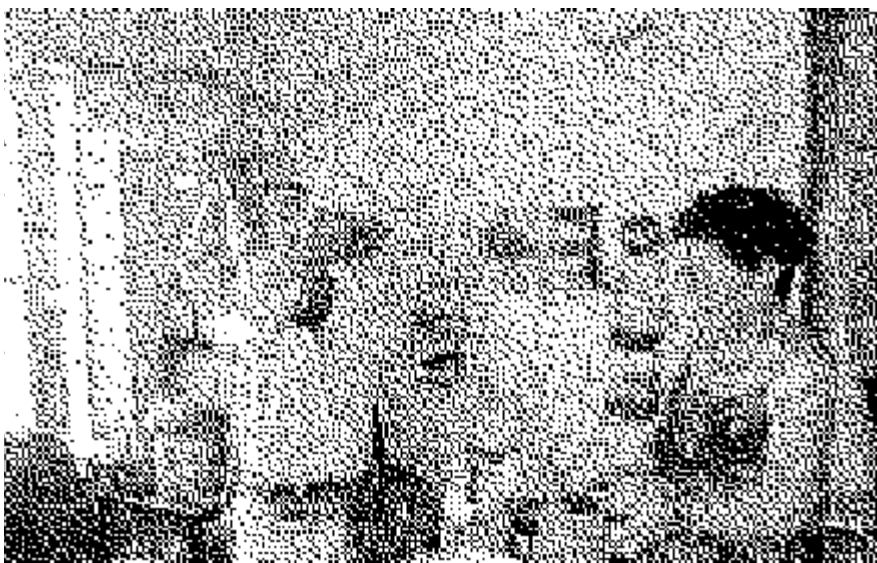
宮崎市にある宮崎支部青年部は平成14年11月24日、少いながらも応援の明かりを灯すことができたよう、今後「青い鳥」作業所において、この事業に継続して取り組

## 九州ブロック われらが青年部 青年部シリーズ



全九州電協青年部研修会風景 講師は鈴木孝二氏

全九州電協  
青年部協議会



県の障害福祉課に車椅子2台を贈呈（大分）



全九州電協青年部協議会会長 栗田博昭氏



写真右上「設備設計事務所協会と意見交換会（佐賀）右中「安全月間に参加、準備や後片づけは青年部が頑張った（沖縄）」正「ゴルフクラブを改造した杖330本を寄贈（福岡）」

#### 沖縄県

沖縄県（翁長秀樹会長）

那覇支部では、県工組と連携し毎年恒例8月1日の電気使用安全月間広報パレード及び出発式典（車両約20台を使用）などの広報活動支援を行っており、那覇市内の繁華街にて電気安全に関するチラシや風船等を配るなどの広報活動も行っている。

その他、電気使用安全月間に併せ、高齢者住宅の無料点検活動も各支部で行っている。